

# 政治・経済

(解答番号1～38)

## 第1問 次の文章を読み、下の問い（問1～10）に答えよ。（配点 24）

かつて世界を（a）資本主義諸国と社会主義諸国へと二分した米ソの冷戦の終了から20年が過ぎた。米ソがともに軍拡路線へと向けていたエネルギーはもっぱら経済発展路線へと向けられることとなり、国際社会における各国のあり方は、それまでの集団安全保障体制から、経済発展に重点を置いた国際協調路線へとシフトしていったといえる。

日本の国際貢献は、憲法九条が掲げる専守防衛によって制限され、ときには諸外国から非難を受けることもあったが、世界第二位の経済大国として（b）ODA（政府開発援助）を通じて国際社会への一応の責任を果たしてきた。日本経済は（c）バブル経済崩壊後に停滞を見せるが、金銭以外の国際貢献、例えば近年ではイラクへの自衛隊派遣などを行った結果、日本の国際社会からの評価はむしろ高まったといえる。

今日の国際貢献においては経済的支援だけでなく、途上国の民主化の助成が求められる。この点、外務省が主導で行っているPDD（民主的発展のためのパートナーシップ）はその一つとして挙げられる。これは、カンボジア、ベトナム、モンゴルなどの若い民主主義国を対象としており、法制度や司法制度の整備支援、行政支援、警察支援、選挙支援などあらゆる面での民主国家づくりの支援活動を行っている。また、国際連合をはじめとした（d）様々な国際機関による経済・国際社会制度の構築および運用も、国際社会の健全な発展のためには不可欠である。

国や企業、各種機関の活動がグローバル化することにより、資本や労働力の移動が容易なる反面、貧困や環境問題のグローバル化をも加速させることになった。その結果、各国において格差を表す（e）ジニ係数に大きな変化が見られた。ゆえに、今後は各国間の格差を是正するべく一層の国際協調が求められるといえる。

**問1** 下線部 (a) についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから選べ。

- ① 資本主義経済体制の下では、企業・工場・土地などの生産手段の所有が許されている。
- ② 社会主義経済体制の下では、各々が能力に応じて働き、その労働の質と量に応じて賃金を受け取るため、所得の格差は少ない。
- ③ 資本主義経済体制の下では、利潤の追求を目的とし、原則として各経済主体の自由競争が重視され、社会全体における経済計画はない。
- ④ 社会主義経済体制の下では、生産手段の所有者である資本家と、生産手段を持たない労働者との階級対立が存在する。

**問2** 下線部 (b) についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから選べ。

- ① 日本の ODA の対 GDP 比率は、1995 年には世界で最も高かったが、2001 年以降はアメリカよりも低い値となっている。
- ② 日本の ODA は諸外国と比べ有償資金援助（円借款）の比率が高い。
- ③ 日本の ODA は産業基盤（インフラ）整備に偏っており、日本企業進出のための援助になっているという批判がある。
- ④ 2008 年における日本による ODA の地域別分布をみれば、アジア地域が最も大きな割合を占めている。

問3 下線部(c)について、日本のバブル経済の原因となった出来事として最も適当なものを、次の①～④のうちから選べ。

- ① 1985年3月、ソ連のゴルバチョフが書記長に就任し、これによってアメリカとの冷戦関係が改善されることが期待された。これを受けて国際金融市場においてドルの価値が上昇した結果、当時最大のドル保有国だった日本の円の価値は相対的に暴落した。
- ② 1986年5月、アメリカで銀行持株会社による他の金融機関の所有に関する条項は廃止され、商業銀行と投資銀行の法的な区別が廃止された。これにより、商業銀行が投資銀行と同じ業務を行うことが可能となり、商業銀行においてもレバレッジ投資が拡大されていくこととなった。
- ③ 1985年9月、アメリカ合衆国ニューヨークの『プラザホテル』にて、為替レートに関する合意が行われ、円高ドル安への協調介入が合意された。これにより円高不況に直面した日本は、内需拡大を図るために公定歩合を引き下げた。
- ④ 1986年1月、日本銀行が政府短期証券（FB）現先オペレーションを開始し、これにより市中銀行に資金が大量に供給された。いわゆる『金余り現象』が生じたことによって、その豊富な資金は不動産投資に向けられた。

問4 下線部 (d) に関連して、次の国際機関の説明のうち正しいものの組み合わせを、下の①～④のうちから選べ。

ア. IMF (国際通貨基金) は、1944 年、為替相場の安定 (固定相場制) により貿易の拡大を目的とし、加盟国の雇用および所得の向上を目的に設立された。

イ. IBRD (国際復興開発銀行) は 1944 年、敗戦国に対する復興援助を目的として設立され、現在では発展途上国に対して長期の融資を行っている。

ウ. WTO (世界貿易機関) は、1995 年、農業、知的所有権、サービス貿易を含めた幅広い国際貿易の実現を目指して設立された。

エ. IDA (国際開発協会) は 1960 年、ドル防衛対策として設立された。現在では主に後発発展途上国に対して、低金利で長期の融資を行っている。

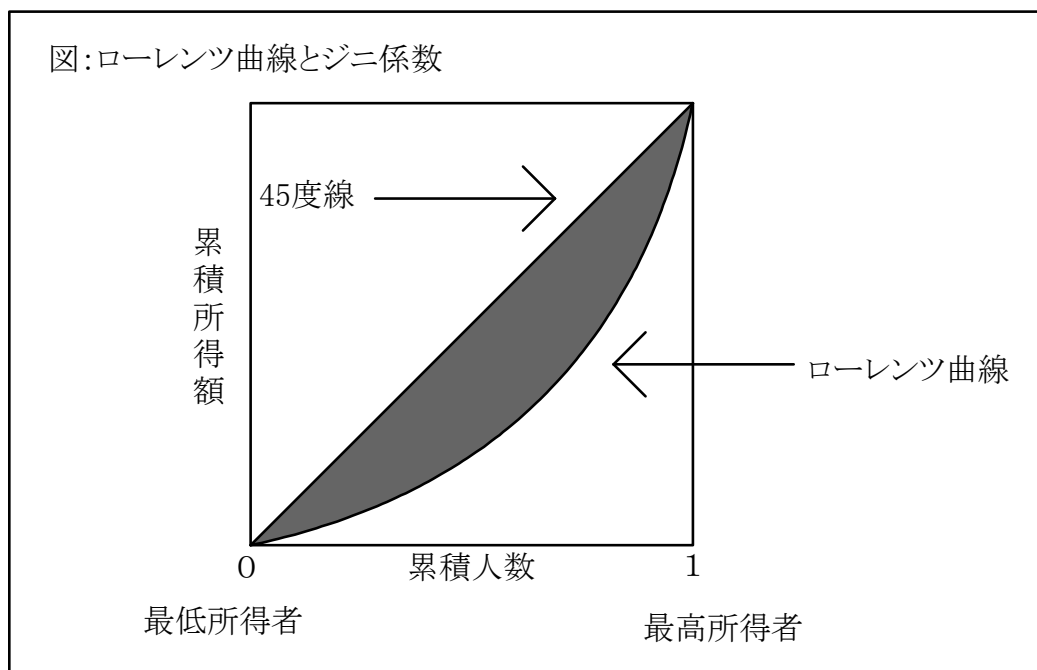
① ア. イ. ウ.

② ア. イ. エ.

③ ア. ウ. エ.

④ イ. ウ. エ.

問5 下線部 (e) に関連して、ローレンツ曲線とジニ係数に関して説明している以下の文章の空欄に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、下の①～④のうちから選べ。



今、社会が  $n$  人で構成されており最も所得の低い者からの累積人数を横軸にとるとする。すると、最初の累積人数は1人、2番目の累積人数は2人、 $\dots$  $n$ 番目の累積人数は  $n$  人となる。ここで、最初から  $n$  番目までの横軸の幅を1とする。縦軸には最も所得の低い者の所得からの累積所得額をとり、 $n$ 番目の者までの累積所得額も1とする。この累積人数と累積所得額の関係はローレンツ曲線と呼ばれ、仮にこの社会の所得分配が完全に平等であるならば、ローレンツ曲線は【1】となる。

また、仮にこの社会における所得の分配が完全に平等ではなく、ごく少数の者が所得の大部分を有しているのであれば、ローレンツ曲線は途中までは右方向に【2】するが、その後、ごく少数の者の大きな所得が累積所得額に加わると、ローレンツ曲線は【3】する。

なお、所得分配の不平等が高ければ高いほど、45度線とローレンツ曲線とで囲まれた面積は大きくなり、その面積の2倍の値がジニ係数である。

【1】ア. 水平、イ. 垂直、ウ. 右肩上がり、エ. 右肩下がり

【2】ア. 緩やかな角度で上昇

イ. 緩やかな角度で下降

ウ. 急な角度で上昇

エ. 急な角度で下降

【3】ア. 緩やかな角度で上昇

イ. 緩やかな角度で下降

ウ. 急な角度で上昇

エ. 急な角度で下降

① 【1】…ア. 【2】…エ. 【3】…エ.

② 【1】…ウ. 【2】…ア. 【3】…ウ.

③ 【1】…ウ. 【2】…ウ. 【3】…ア.

④ 【1】…エ. 【2】…イ. 【3】…エ.